

第2回 益田市中山間地域振興基本計画策定委員会 次第

令和6年9月30日(月)13時30分～15時30分
益田市役所 大会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 第1回益田市中山間地域振興基本計画策定委員会での決定事項の確認

- ・地域区分について→「区分しない」
- ・「自助・共助・公助」の最適バランスを目指すもの
- ・進捗の評価について→進捗評価の実施はしない

(2) 島根県の方角性について

資料1

(3) ヒアリング調査の実施概要

資料2

(4) 中山間地域振興基本計画の考え方(案)

資料3

(5) 意見交換

①自治会・地域自治組織・公民館の役割分担

②ICTの活用など未来へ向けての取組

③集落無住化への対応

(6) まとめ

(7) その他

4 閉 会

令和6年度第2回益田市中山間地域振興基本計画策定委員会 出席者名簿

【委員】

	所属	職名	氏名	出欠
1	島根大学教育学部	教授	作野 広和	○
2	美作大学生生活科学部	准教授	田中 涼	○(オンライン)
3	島根県立大学地域政策学部	専任講師	須原 菜摘	○
4	北仙道の明日をつくる会	地域マネージャー	三宅 望実	○(オンライン)
5	二条里づくりの会	会長	佐藤 伸廣	○
6	道川地域づくりの会	地域マネージャー	高田 純子	○
7	とよかわの未来をつくる会	会長	山本 宏史	○
8	NP0 法人アンダンテ 21	理事	廣兼 義明	○
9	まちづくりコーディネーター		石橋 留美子	○
10	益田市連合自治会長会	会長	澤江 佑三	○
11	(一社)豊かな暮らしラボラトリー	代表理事	檜垣 賢一	○
12	美濃商工会		廣兼 重孝	欠席

【事務局】

1	政策企画局	局長	石川 秀文	○
2	連携のまちづくり推進課	課長	田原 栄里子	○
3	〃	課長補佐	齋藤 久美子	○
4	〃	係長	吾郷 和宏	○
5	〃	主任主事	石川 直	○
6	〃	〃	山崎 志津乃	○

【委託事業者】

1	(株)バイタルリード 総合計画部	取締役部長	宮下 和也	○
2	(株)バイタルリード 総合計画部計画二課	主任	垣内 雄一朗	○
3	〃		内田 有香	○

令和 6 年 7 月 1 日
 中山間地域・離島振興特別委員会資料
 地域振興部中山間地域・離島振興課

第 6 期中山間地域活性化計画の方向性について

1. 計画期間

- ・令和 7 年度～令和 11 年度（5 年間）

2. 中山間地域の現状と課題

- ・人口減少・高齢化がさらに進み、小規模かつ高齢化率の高い集落が増加
- ・集落の困りごとを調査したところ、「少子化や高齢化により人手が不足している」「集落活動の負担が大きい」「集落代表者のなり手がいない」など
「ひと」の課題や、「買い物ができる場が身近にない」「移動手段の確保が難しい」「空き家の問題が生じている」「鳥獣被害が増加している」など
「くらし」の課題を挙げる声が多い
- ・市町村長との意見交換では、「中山間地域での定住には、第一次産業での安定的な収入確保が大事」「若者のニーズに合った働く場の確保が必要」など「しごと」の課題が議論に上がった

3. 第 6 期計画の方向性（柱立て）

- ・令和 5 年度に実施した「中山間地域実態調査」の結果、市町村長との意見交換等を踏まえ、中山間地域における最重要課題を次のとおり整理し、計画における 3 つの柱立てとしたい。

① 地域の担い手の確保	・・・ 「ひと」
② 生活環境の整備	・・・ 「くらし」
③ 所得向上と雇用機会の確保	・・・ 「しごと」

4. 「小さな拠点づくり」の定義見直し

令和5年1月19日の中山間地域・離島振興特別委員会で報告した「小さな拠点づくりの今後の方向性」を反映し、「小さな拠点づくり」の定義を以下のとおり見直し

『小さな拠点づくり』とは、

- ① 公民館エリア（旧小学校区）等を基本として、住民同士の話し合いを通じて、地域運営の仕組みづくりを行う取組（持続可能なコミュニティづくり）に加え、
- ② 平成の市町村合併前の旧市町村等を基本として、行政がより関与しながら、ガソリンスタンドや商店など日常生活に必要な機能を維持・確保する取組により、

中山間地域・離島において、これからも安心して暮らし続けることができるよう、生活機能を維持・確保する取組

5. 今後のスケジュール

9月定例会	第5期計画の成果検証、第6期計画骨子の提示
11月定例会	計画素案の提示
12月～	パブリックコメント
2月定例会	計画最終案の提示
3月	計画決定

ヒアリング調査の実施概要

1. 調査の目的

益田市中山間地域振興基本計画において、「特に解決すべき課題」として位置づけるべく検討している次の3項目について、関係主体における取組の現状・課題等を把握し、計画に反映することを目的とする。

(特に解決すべき課題)

- (1) 公民館・地域自治組織・自治会の役割分担と関係のあり方
… 各地区の地域自治組織のコアメンバー等を対象とした調査
- (2) 「ひとづくり」と定住人口の維持
… 公民館・教育委員会・その他団体を対象とした調査
- (3) 集落無住化への対応
… 小規模高齢化が進む集落の代表者を対象とした調査

2. 調査対象、調査項目及び調査の進め方等

(1) 公民館・地域自治組織・自治会の役割分担と関係のあり方を検討するための調査

1) 調査対象

全20地区のうち、既往調査※において、公民館・地域自治組織・自治会の役割分担や関係性が把握できていない地区(益田、高津、鎌手、北仙道、真砂、小野、二川、匹見上、道川の計9地区)の地域自治組織のコアメンバーを対象とする。

※既往調査について

- 益田市と作野先生により、令和5年1月から令和6年7月にかけて実施された調査を指す。
- 全20地区のうち10地区が調査済みであるが、調査済みの10地区のうち二川と道川の2地区は、公民館・地域自治組織・自治会の役割分担や関係性を明確に把握できていないため、本調査の対象とする。
- 調査未実施の10地区のうち豊川、東仙道、都茂の3地区は、公表資料により公民館・地域自治組織・自治会の役割分担や関係性を把握することができたため、本調査の対象から除外する。

2) 調査項目

① 共通事項

- 地域自治組織の設立過程
- 地域自治組織の構成(事務局の体制、代表者の選出方法等)
- 地域自治組織の活動状況(部会の設置・活動状況)
- 「ひとづくり」に関する活動内容
- 地域自治組織の活動に対する住民の反応、住民との関わり
- 地域自治組織と、公民館・自治会との関係性、連携体制
- 地域自治組織と、公民館・自治会以外の組織・団体との関係性、連携体制
- 地域自治組織としての課題
- これからの地域自治組織のあり方

② 地区ごとに重点的に把握する事項

No.	地区	地域自治組織の名称	重点的に把握する事項（下線は共通事項以外の項目）
1	益田	ますだ地域づくり協議会	● 公民館との関係性・連携体制 ● 自治会との連携体制（協議会には各自治会から1名の代議員が参加しているが、活動への参加はあるか）
2	高津	万葉の里高津未来の会	● 公民館、自治会との関係性・連携体制
3	鎌手	かまで地域づくり協議会	● 公民館との関係性・連携体制
4	北仙道	北仙道の明日をつくる会	● <u>部会制を廃止し、地域マネージャーを導入した時期、地域マネージャーを導入した成果</u> ● <u>各団体が活動を行うまでの過程・活動の実施体制</u> ● 連合自治会との関係性・連携体制 ● 地域自治組織としての課題
5	真砂	ときめきの里真砂	● 外部との窓口になっている連合自治会との、活動における関係性・連携体制 ● <u>複合施設の運営状況</u>
6	小野	夢あふれる小野の里	● 公民館・自治会との関係性・連携体制
7	二川	（一社）ぬくもりの里二川	● 公民館・自治会との関係性・連携体制
8	匹見上	匹見上清流の郷	● 組織内の部会・委員会と活動の詳細 ● 公民館・自治会との関係性・連携体制
9	道川	道川地域づくりの会	● <u>地域マネージャーを導入した成果</u> ● 公民館・自治会との関係性・連携体制

3) 調査時期

令和6年10月上旬～

(2) 「ひとづくり」と定住人口維持に向けた方策を検討するための調査

1) 調査対象

全 20 地区の既往調査及び公表資料において、全 20 地区のうち、既往調査※において、「ひとづくり」や定住人口維持に関する活動実態が把握できていない地区（鎌手※、豊川、東仙道、都茂の 4 地区）の公民館職員を対象とする。

上記に加え、周辺調査として、公民館を所管する益田市教育委員会と、関係人口創出に取り組む代表的な活動団体である（一社）豊かな暮らしラボラトリーの計 2 者に対しても調査を実施する。

2) 調査項目

- 組織・団体の概要（人員体制、主な活動場所・範囲、活動内容等）
- 「ひとづくり」に関する活動を始めた経緯、内容、参加者数、周知方法及び実施体制等
- 「ひとづくり」に関する活動に対する参加者や住民からの反応・意見
- 「ひとづくり」に関する活動が、定住・交流・関係人口の拡大にどう寄与しているか

3) 調査時期

令和 6 年 10 月上旬～

(3) 集落無住化への対応策を検討するための調査

1) 調査対象

高齢化率 70%以上かつ総戸数 9 戸以下の集落（危機的集落、令和 6 年 3 月 31 日住民基本台帳による）のうち、次に該当する計 8 集落を対象とする。

- 集落を構成する世帯が 1 世帯のみの集落（該当 4 集落のうち 2 集落）
- 複数世帯で構成される集落のうち、高齢化率が高い集落（益田、美都、匹見それぞれ 2 集落、計 6 集落）

分類	地域	地区	集落名 (自治会名)	世帯数 (世帯)	高齢化率
集落を構成する世帯が 1 世帯のみの集落	匹見	匹見	七村	1	100.0%
		匹見下	栃原	1	100.0%
複数世帯で構成される集落のうち、 高齢化率が高い集落	益田		西長沢	9	82.4%
			愛栄	10	100.0%
	美都		都茂奥	2	100.0%
			金谷	3	66.7%
	匹見		千原	3	100.0%
			臼木谷	3	100.0%

2) 調査項目

① 集落を構成する世帯が1世帯のみの集落

- 集落の住みやすさ（住みやすい／住みにくい点）
- 日常生活で最も不便なこと・不安なこと
- 1世帯になっても居住を続けられている理由
- 今の生活を誰が支えているのか
- 今後の居留意向・家屋や農地等の対応

② 複数世帯で構成される集落のうち、高齢化率が高い集落

- 集落の住みやすさ（住みやすい／住みにくい点）
- 日常生活で最も不便なこと・不安なこと
- 集落での生活を誰が支えているのか
- 後継者の存在と居住地・帰還意向
- 集落が消滅する場合の対応について
- 集落が消滅する場合の家屋や森林の対応について
- 集落が消滅する、もしくは移転する場合、どこ自治会と統合するのか

3) 調査時期

令和6年10月上旬～

以上

中山間地域振興基本計画策定の方向性（案）

全体的な考え方

- ・人口減少、少子高齢化により中山間地域はすでに疲弊、今後もその傾向は加速する見込みである。（→自助ではやっていけない、という地域も増加する）
- ・その一方で、行政の人的・財政的資源が今後潤沢になることは到底想定できない。
- ・したがって、中山間地域に対する支援は、重要または喫緊の分野に集約していくことが必要。
- ・以上の考え方にに基づき、中山間地域に関する最適な支援を模索する。

計画の策定目的と位置づけ

すでに網羅的施策体系（第6次益田市総合振興計画、第2次まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略）や中山間地域振興に関連する個別の施策計画（地域公共交通計画、空き家対策基本計画、食と農の基本計画、地域福祉計画等）は策定済みであることから、既存の計画・戦略に新たな計画を「累加」するのではなく、それらを実施する際の具体的な考え方が「中山間地域振興」という重要な目的に沿ったものとなるよう、全体的な統一性・整合性を確保する指針を定める。

目標

自助・共助・公助が相互に作用し、誇りと生きがいを持てる中山間地域

方向性

- 地区や集落の主な担い手が団塊の世代であること、集落の困りごとが少子化や高齢化による人手不足であることから、「ひとづくり」（次世代の担い手育成/Uターン者及び関係人口の増）を継続することが必要
- 生活環境の整備及び雇用機会の確保については県計画（策定中）との整合性を図り、既存の取組を展開
- 必要に応じたデジタル技術の採用
- 地域の支援体制を総合的に構築（民間企業との実質的な連携と協働）
- 自助・共助・公助を前提とした施策展開

緊急性・必要性や地域の実情を勘案し、優先順位や方向を明確にする。

自助：家族の絆を重視

共助：地域活動に対する重点支援

公助：緊急性・必要性和地域の実情を勘案した上でなるべく集約化

※「益田市中山間地域振興ビジョン」については、本計画策定の参考とする。

（仮称）益田市中山間地域振興基本計画の全体構成（案）

第1章 計画の策定にあたって

- 1 策定の目的
- 2 計画の対象区域
- 3 計画の位置づけ
- 4 計画期間
- 5 益田市版SDGsの推進

第2章 中山間地域の現状と課題

- 1 中山間地域の現状と共通する課題
- 2 中山間地域が抱える特に重要な課題

第3章 計画の方針・目標

- 1 中山間地域の基本的な考え方
- 2 目標と基本方針
- 3 基本戦略

第4章 施策の方向性

- 基本戦略1 「ひとづくり」と「住民主体の地域づくり」
- 基本戦略2 生活機能・サービスの維持
- 基本戦略3 中山間地域を支える産業振興
- 基本戦略4 地域共生社会の推進

資料編

- 1 現況データ
- 2 計画策定体制と経過
- 3 用語解説